

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 大光銀行 上場取引所 J Q
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 中島 富雄 TEL (0258) 36-4111
 問合せ先責任者 役職名 取締役金融財務部長 氏名 岩崎 道雄 配当支払開始予定日 平成19年12月7日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て、小数点第1位未満は四捨五入)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,571	(△5.7)	2,966	(16.6)	1,323	(△9.4)
18年9月中間期	14,395	(16.1)	2,544	(24.3)	1,460	(16.5)
19年3月期	27,421	(11.7)	3,856	(38.1)	2,246	(25.9)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	13	27	—	—
18年9月中間期	14	13	—	—
19年3月期	21	80	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 7百万円 18年9月中間期 △11百万円 19年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	1,241,652	62,096	5.0	620 70	10.07
18年9月中間期	1,226,137	61,151	5.0	589 61	9.68
19年3月期	1,238,797	62,739	5.0	627 35	9.84

(参考) 自己資本 19年9月中間期 61,863百万円 18年9月中間期 60,951百万円 19年3月期 62,529百万円

(注1) 「自己資本比率」は[中間期末(期末)純資産の部合計-中間期末(期末)少数株主持分]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	18,445	△32,171	△252	37,472
18年9月中間期	15,704	△25,443	△262	47,662
19年3月期	3,249	△9,642	179	51,450

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2 50	2 50	5 00
20年3月期	2 50	—	5 00
20年3月期(予想)	—	2 50	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	27,100	(△1.2)	5,300	(37.4)	2,350	(4.6)	23	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|----------|--------------|
| 平成19年9月中間期 | 100,014,000株 | 平成18年9月中間期 | 104,014,000株 | 平成19年3月期 | 100,014,000株 |
|------------|--------------|------------|--------------|----------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|------------|----------|------------|----------|----------|----------|
| 平成19年9月中間期 | 347,888株 | 平成18年9月中間期 | 637,938株 | 平成19年3月期 | 341,553株 |
|------------|----------|------------|----------|----------|----------|
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,385	(△5.6)	2,892	(17.1)	1,307	(△10.1)
18年9月中間期	14,180	(16.2)	2,470	(19.8)	1,453	(10.2)
19年3月期	27,002	(11.9)	3,738	(44.5)	2,232	(32.2)

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	11
18年9月中間期	14	06
19年3月期	21	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	1,240,820	61,704	5.0	619 11	10.07
18年9月中間期	1,225,378	60,816	5.0	588 31	9.67
19年3月期	1,237,987	62,386	5.0	625 92	9.84

（参考）自己資本 平成19年9月中間期 61,704百万円 平成18年9月中間期 60,816百万円 平成19年3月期 62,386百万円

（注1）「自己資本比率」は中間期末（期末）純資産の部合計を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断する為の基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,700	(△1.1)	5,240	(40.2)	2,340	(4.8)	23	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1、経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、添付資料の3ページ「1、経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、IT分野の在庫調整などから生産に足踏み感がみられた一方、設備投資は増加基調を維持し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかながらも拡大を続けました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済については、原油等原材料価格の上昇により製造業の景況感が悪化するなど、景気回復の動きに一服感がみられました。

金融面では、米国のサブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱を受け、日経平均株価が一時1万5千円台前半まで下落しましたが、その後米国が利下げに踏み切ったことなどを背景に持ち直し、1万6千円台後半で期を終えました。

こうしたなかで、当行は、地域とともに歩み信認される銀行づくりに向け、「地域密着の強化と健全性・信頼性の確保」、「お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり」などを基本方針とする第7次中期経営計画に基づき、健全経営に徹し経営体質の一段の強化と顧客サービスの一層の充実に努めてまいりました。平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震の復旧支援においては、被害を受けられた方々に対して特別融資商品の発売や休日営業を実施するなど、積極的に取り組んでまいりました。

このような経済・金融状況のもと、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

(当中間期の経営成績)

① 預金・貸出金等の状況

預金残高は、1兆1,565億円（うち単体1兆1,565億円）、前年同期比140億円（うち単体140億円）増加しました。増加率は1.2%（うち単体1.2%）となりました。

また、貸出金残高は8,093億円（うち単体8,092億円）となり、前年同期比114億円（うち単体114億円）増加し、増加率1.4%（うち単体1.4%）となりました。内訳は、消費者ローン残高が住宅ローンを主体に前年同期比38億円（うち単体38億円）増加、一般向け（法人、事業者、地方公共団体等）が75億円（うち単体75億円）の増加となりました。

② 有価証券運用の状況

有価証券運用による収益向上策の一環として、コールローン等での資金運用の一部を国債、投資信託等への債券投資に振り向けたこと等から、有価証券残高は3,677億円（うち単体3,676億円）と前年同期比では、124億円（うち単体124億円）増加しました。

なお、内訳は、国債、受益証券、事業債等が増加し、地方債、公社公団債、外国証券等は減少しました。

③ 損益の状況

預金金利の上昇幅が、貸出金金利の上昇幅を上回ったこと等から、資金利益は前年同期比2億65百万円減少し、103億59百万円となりました。

また役務取引等利益につきましては、投資信託等の預り資産の増加に注力した結果、前年同期比1億70百万円増加し、4億62百万円となりました。

業務純益につきましては、有価証券の償還益が前年同期比減少したこと等より、単体の業務純益は前年同期比4億83百万円減少し、35億79百万円となりました。

また、経常利益につきましては、個別貸倒引当金繰入額の減少（増益要因）等により、前年同期比4億22百万円（うち単体4億22百万円）増加の29億66百万円（うち単体28億92百万円）となりましたが、法人税等調整額を含めた税金費用が増加したこと及び過年度相当額の睡眠預金払戻損失引当金、役員退職慰労引当金を今期に特別損失として計上したことなどから、中間（当期）純利益につきましては、前年同期比1億37百万円減少し、13億23百万円（うち単体13億7百万円）となりました。

④ 事業の種類別セグメントの業績

イ. 銀行業

当行単体では、預金は前年同期比140億円増加し、1兆1,565億円となりました。貸出金は法人事業性資金の増加及び住宅ローンを主体に個人ローンも増加したことから前年同期比114億円増加し、8,092億円となりました。

有価証券は、投資運用による収益向上策の対応の一環として、コールローン等での運用資産の一部資産を国債、投資信託等の債券への投資に振り向けたこと等から前年同期比124億円増加し、3,676億円となりました。

損益状況につきましては、預金等利回りの上昇による利鞘の縮小等、厳しい経営環境のもとではありましたが、貸出金平残の増加及び貸出金利回りの向上を図ったことなどから資金運用収益が前年同期比9億17百万円増加しましたが、外国証券償還益が前中間期と比べて減少したことなどにより、経常収益は前年同期比7億95百万円減少しました。一方、経常費用は、前中間期において有価証券のうち債券の入替を実施したこと等によるその他業務費用の増加要因がありましたが、当中間期はそれらの特殊要因等がないことなどから前年同期比12億16百万円減少しました。その結果、業務純益は前年同期比4億83百万円減少し、35億79百万円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益計上前の銀行本来の業務の利益を表す「コア業務純益」は、業務純益の減少要因等により、前年同期比1億43百万円減少し、35億96百万円となりました。

経常利益は一般貸倒引当金の取崩等の要因もあり、前年同期比4億22百万円増加し、28億92百万円となりました。

当期純利益は、法人税等調整額等の税金費用の増加を受けて、前年同期比1億46百万円減少の13億7百万円となりました。

ロ. その他

銀行業以外のその他の事業につきましては、銀行業の経常収益、経常利益および資産の金額が、全セグメントの経常収益の合計、経常利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、何れも90%超であるため、記載を省略しております。

平成19年度通期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円)

	通期（平成20年3月末）	
	連結	うち単体
経常収益	27,100	26,700
経常利益	5,300	5,240
当期純利益	2,350	2,340

(前提条件)

- ①貸出金(平残ベース)は事業性資金を主体に、住宅ローン等の個人ローンの増加にも注力し、通期で140億円程度の増加を見込んでおります。金利見通しは、貸出金については預金金利の上昇に伴う貸出金利の見直しにより前期比上昇を想定しております。
- ②預金(平残ベース)は、通期で70億円程度の増加を見込み、預金利回りは通期では、上期のほぼ横這いを想定しております。
- ③貸出金償却・引当金処理につきましては、金融検査マニュアルに基づき引き続き厳格な処理をおこなってまいります。

「通期の業績予想の修正について」

連結の通期の業績予想につきましては、平成19年5月21日公表の業績予想に対し、経常収益は、貸出金利息の増加見込みなどから2億円増収の271億円を見込んでいます。経常利益は、不良債権処理費用の減少見込みなどから9億40百万円増益の53億円を見込んでいます。当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の増加が見込まれることなどから公表のとおり、23億50百万円を見込んでいます。

単体の通期の業績予想につきましては、平成19年5月21日公表の業績予想に対し、経常収益は、貸出金利息の増加見込みなどから4億円増収の267億円を見込んでいます。経常利益は、不良債権処理費用の減少見込みなどから9億20百万円増益の52億40百万円を見込んでいます。当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の増加が見込まれることなどから10百万円増益の23億40百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュフローの状況に関する分析)

預金残高は、法人・地公体・金融機関等の取引拡大により、前年同期比140億円増加して1兆1,565億円となりました。

貸出金残高は事業者向け貸出の増加を主体に住宅ローン等の消費者ローンの増加等により前年同期比114億円増加して8,093億円となりました。

有価証券残高は国債等の増加により前年同期比124億円増加して3,677億円となりました。

繰延税金資産は、将来減算一時差異等の減少による16億円の取崩し発生等により14億円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、純資産の部合計は620億円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少による76億円、預金の増加による74億円、資金運用による収入等により増加し184億円の増加(前年同期比27億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券投資の償還・売却・取得による収支△319億円等で321億円の減少(前年同期比67億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等で2億円減少し、これにより当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末比139億円減少し、374億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当中間期の配当

当行の配当政策は、グループ企業と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記基本方針にしたがい、1株当たりの配当金を2円50銭とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当行グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項も含めて記載しておりますが、当該事項は本中間決算短信提出日現在において判断したものです。

① 信用リスク

a. 不良債権

当行グループの不良債権処理および与信関係費用は、今後の景気動向、不動産価格および株価の変動、融資先の経営状況の変動によっては増加するおそれがあり、その結果、当行グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

b. 貸倒引当金

当行グループは、融資先の状況、担保の価値および現在の経済状況を前提とした見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。しかし、実際の貸倒れが貸倒引当金の計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に越えた場合、またはその他の予期せぬ事由が生じた場合、貸倒引当金の積増しを行わざるを得なくなり、その結果、当行グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

c. 地域経済の動向等の影響

当行グループは、地元である新潟県を主たる営業基盤として考え、貸出金の増強に注力しております。貸出金に占める地元融資先に対する融資比率は約８割となっており、貸出金の動向は地元経済の影響を受ける可能性があります。

また、従来から中小企業を主体とした事業性貸出、個人向けローンの増強に取り組んでおり、当行グループの業績は中小企業倒産や個人破産等の影響を受ける可能性があります。

② 市場リスク

金利、為替レート、株価および債券相場等の変動によっては、当行グループが保有する資産価値が低下し、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

③ 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行グループの信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化し、通常取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

④ 事務リスク

当行グループは、厳格な事務処理規程を定め、事務の厳正化に努めておりますが、故意または過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失が発生する可能性があります。

⑤ システムリスク

当行グループは、データの厳正な管理および大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施しておりますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務遂行や業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自己資本比率

当行グループは、海外営業拠点を有していないため、連結自己資本比率および単体自己資本比率は国内基準である４％以上に維持しなければなりません。

当行グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行グループの自己資本比率は、当行グループの業績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因により低下する可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

現時点での本邦の自己資本比率規制においては、繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行グループが、将来の課税所得の予測・仮定に沿って繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

⑧ 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または予定退職給付債務を計算する前提となる割引率等の数理計算上の前提・仮定に変更があった場合等には退職給付費用が増加し、損失が発生する可能性があります。また、年金制度変更により未認識過去勤務債務が発生した場合には退職給付費用が増加し、損失が発生する可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当行グループは、実効性のあるコンプライアンス態勢の構築に努めておりますが、役職員が法令等に違反するような事態が生じた場合には当行グループに対する信用を失うこととなり、当行グループの業績や事業展開に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報漏洩

当行グループでは、従来より情報漏洩防止のため各種の安全管理措置を講じるとともに、厳格な内部監査の実施等により管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりません。また、今後も顧客情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの不測の原因により流出した場合には当行グループに対する信用を失うこととなり、当行グループの事業展開に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 格付低下のリスク

当行は、格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力や資産の質などの低下により格付が引き下げられた場合、当行の資金調達等に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 自然災害

当行グループは、災害等が発生しても業務の運営に支障のないよう対策に努めておりますが、予想を越える大きな災害が発生した場合は、設備・システム等に影響が生じるとともに被害が生じた取引先の経営状況悪化により与信関係費用が増加するなど、当行グループの業務運営あるいは業績に悪影響を与える可能性があります。

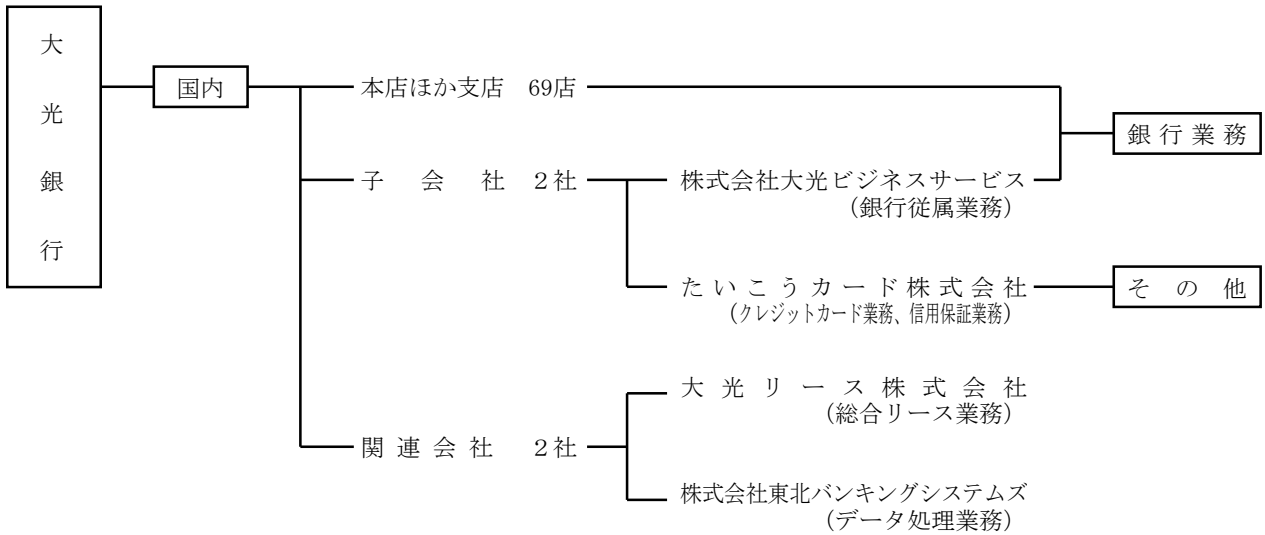
⑬ 風評リスク

本項「事業等のリスク」に記載の諸リスクが顕在化した場合や不測の事態が顕在化した場合、当行に関する報道、記事、噂等により当行の評価・評判が低下し、当行の株価や業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、子会社2社および関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の３項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客様のニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

- ① お客様に信頼され親しまれる銀行として、地域社会の繁栄に奉仕する。
- ② 健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- ③ 優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

① 中長期的な経営戦略

当行は、「自主健全経営を貫き、地域とともに発展する銀行」を目指して、平成18年度から平成20年度までを計画期間とした第7次中期経営計画を推進しております。基本方針として、①付加価値の高い営業推進と渉外力の一層の強化・革新、②地域密着の強化と健全性・信頼性の確保、③お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり、④人材育成と組織の活性化、の4項目を掲げ、経営体質の強化に取り組んでおります。本計画を基にして当行の強みである「親しみやすさ」「渉外力」にさらに磨きをかけるとともに、きめ細かな質の高いサービスの提供に努め、企業価値を高めてまいります。

②目標とする経営指標

第７次中期経営計画において、最終年度である平成20年度（平成21年3月期）の経営指標の目標計数と平成19年9月中間期時点での実績値は次のとおりとなっております。

目 標 項 目		目 標 計 数 (21年3月期)	最近の実績値 (19年9月中間期)
収益性	コア業務純益	90億円	35.9億円
	預り資産比率（預り資産÷預金）	12%	10.24%
営業基盤	コア事業所融資先増加数	500先	55先
	個人ローン比率	30%	28.04%
	年金振込口座増加数	3,500口座	1,114口座
	F P 資格取得者数	400名	350名
健全性	単体自己資本比率	10%以上	10.07%
	不良債権比率（金融再生法開示債権による）	3.5%	3.77%
効率性	R O E（コア業務純益ベース）	14%	11.56%
	一人当たり貸出金残高	8億円	7.8億円

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券損益
 コア事業所融資先：貸出額200万円以上の事業所融資先

なお、経済情勢等を勘案し、最終年度の目標計数について、営業基盤項目のうち「コア事業所融資先増加数」を1,000先から500先に、「年金振込口座増加数」を5,000口座から3,500口座に、それぞれ修正いたしました。

(3) 対処すべき課題

地域金融を取り巻く環境を展望しますと、経済・景気は緩やかな回復基調を続けておりますが、大手行のリテール強化・地方進出、ゆうちょ銀行の発足等により、競争が一層激化しております。また、平成19年9月30日に金融商品取引法が全面施行され、金融機関に対して利用者保護のより一層の強化と利便性の向上が求められております。

このような環境のもと、当行グループは地域に根差した銀行グループとして皆様の信頼と期待にお応えしていくために、「第7次中期経営計画」に掲げた4つの基本方針をより充実したかたちで達成すべく一層努力してまいります。

今後とも地域の皆様との強固なリレーションシップを確立するために、中小企業の支援や地域経済の活性化への貢献を通じて企業価値の高い銀行グループを目指し、これまで以上に皆様から信頼されるよう全力で取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (B)	比較 (B)－(A)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) (C)	比較 (B)－(C)
(資産の部)					
現金預け金	47,662	37,472	△10,190	51,450	△13,978
コールローン及び買入手形	5,000	5,000	－	5,000	－
買入金銭債権	1,201	151	△1,050	1,816	△1,665
商品有価証券	171	15	△156	133	△118
金銭の信託	2,998	3,000	2	2,998	2
有価証券	355,273	367,731	12,458	345,801	21,930
貸出金	797,880	809,325	11,445	816,933	△7,608
外国為替	1,534	2,608	1,074	1,604	1,004
その他資産	3,959	6,352	2,393	4,122	2,230
有形固定資産	14,601	14,130	△471	14,311	△181
無形固定資産	1,652	1,553	△99	1,683	△130
繰延税金資産	3,178	1,494	△1,684	2,243	△749
支払承諾見返	4,181	4,179	△2	3,862	317
貸倒引当金	△13,158	△11,362	1,796	△13,165	1,803
資産の部合計	1,226,137	1,241,652	15,515	1,238,797	2,855
(負債の部)					
預金	1,142,467	1,156,536	14,069	1,149,105	7,431
コールマネー及び売渡手形	1,061	1,269	208	1,180	89
借入金	－	2,000	2,000	2,000	－
外国為替	0	0	△0	2	△2
その他負債	8,255	6,214	△2,041	11,002	△4,788
賞与引当金	875	865	△10	742	123
役員賞与引当金	11	15	4	30	△15
退職給付引当金	5,603	5,577	△26	5,593	△16
役員退職慰労引当金	－	163	163	－	163
睡眠預金払戻損失引当金	－	216	216	－	216
利息返還損失引当金	－	27	27	27	－
再評価に係る繰延税金負債	2,527	2,491	△36	2,510	△19
支払承諾	4,181	4,179	△2	3,862	317
負債の部合計	1,164,985	1,179,556	14,571	1,176,058	3,498
(純資産の部)					
資本金	10,000	10,000	－	10,000	－
資本剰余金	8,209	8,208	△1	8,208	0
利益剰余金	34,855	35,180	325	34,077	1,103
自己株式	△152	△115	37	△113	△2
株主資本合計	52,913	53,273	360	52,172	1,101
その他有価証券評価差額金	5,711	6,315	604	8,053	△1,738
土地再評価差額金	2,327	2,273	△54	2,302	△29
評価・換算差額等合計	8,038	8,589	551	10,356	△1,767
少数株主持分	199	232	33	209	23
純資産の部合計	61,151	62,096	945	62,739	△643
負債及び純資産の部合計	1,226,137	1,241,652	15,515	1,238,797	2,855

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (A)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (B)	比較 (B)-(A)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
経常収益	14,395	13,571	△824	27,421
資金運用収益	10,942	11,842	900	22,378
（うち貸出金利息）	(8,987)	(9,594)	(607)	(18,471)
（うち有価証券利息配当金）	(1,888)	(2,057)	(169)	(3,724)
役務取引等収益	1,208	1,332	124	2,575
その他業務収益	1,869	111	△1,758	1,908
その他経常収益	374	286	△88	559
経常費用	11,851	10,605	△1,246	23,565
資金調達費用	317	1,482	1,165	1,151
（うち預金利息）	(288)	(1,421)	(1,133)	(1,067)
役務取引等費用	916	870	△46	1,785
その他業務費用	1,642	104	△1,538	2,535
営業経費	7,358	7,373	15	14,551
その他経常費用	1,615	774	△841	3,541
経常利益	2,544	2,966	422	3,856
特別利益	47	1,030	983	99
特別損失	17	437	420	108
税金等調整前中間（当期）純利益	2,574	3,559	985	3,847
法人税、住民税及び事業税	65	448	383	750
法人税等調整額	1,016	1,763	747	801
少数株主利益	31	24	△7	48
中間（当期）純利益	1,460	1,323	△137	2,246

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

① 前中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日 残高	10,000	8,209	33,677	△149	51,737
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注２）			△258		△258
役員賞与（注２）			△23		△23
中間純利益			1,460		1,460
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	0	1,178	△2	1,175
平成18年９月30日 残高	10,000	8,209	34,855	△152	52,913

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年３月31日 残高	6,098	2,327	8,425	168	60,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注２）					△258
役員賞与（注２）					△23
中間純利益					1,460
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△387		△387	30	△356
中間連結会計期間中の変動額合計	△387	－	△387	30	819
平成18年９月30日 残高	5,711	2,327	8,038	199	61,151

（注１）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注２）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

②当中間連結会計期間（自平成19年４月１日 至平成19年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日 残高	10,000	8,208	34,077	△113	52,172
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注２）			△249		△249
中間純利益			1,323		1,323
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩額			28		28
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	0	1,102	△2	1,100
平成19年９月30日 残高	10,000	8,208	35,180	△115	53,273

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年３月31日 残高	8,053	2,302	10,356	209	62,739
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注２）					△249
中間純利益					1,323
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩額		△28	△28		－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,738		△1,738	23	△1,714
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,738	△28	△1,766	23	△643
平成19年９月30日 残高	6,315	2,273	8,589	232	62,096

（注１）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注２）平成19年６月の定時株主総会における決議項目であります。

③前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日 残高	10,000	8,209	33,677	△149	51,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注２）			△258		△258
剰余金の配当			△258		△258
役員賞与（注２）			△23		△23
当期純利益			2,246		2,246
自己株式の取得				△1,296	△1,296
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△1	△1,330	1,331	－
土地再評価差額金の取崩額			24		24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△0	400	36	435
平成19年３月31日 残高	10,000	8,208	34,077	△113	52,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年３月31日 残高	6,098	2,327	8,425	168	60,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注２）					△258
剰余金の配当					△258
役員賞与（注２）					△23
当期純利益					2,246
自己株式の取得					△1,296
自己株式の処分					0
自己株式の消却					－
土地再評価差額金の取崩額		△24	△24		－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,955		1,955	40	1,996
連結会計年度中の変動額合計	1,955	△24	1,930	40	2,407
平成19年３月31日 残高	8,053	2,302	10,356	209	62,739

（注１）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注２）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (A)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (B)	比較 (B－A)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	2,574	3,559	985	3,847
減価償却費	499	484	△15	1,042
減損損失	14	55	41	64
持分法による投資損益（△）	11	△7	△18	12
貸倒引当金の増減（△）額	△115	△1,802	△1,687	△108
賞与引当金の増減（△）額	116	122	6	△16
役員賞与引当金の増減（△）額	11	△15	△26	30
退職給付引当金の増減（△）額	20	△16	△36	9
役員退職慰労引当金の増減（△）額	－	163	163	－
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）額	－	216	216	－
利息返還損失引当金の増減（△）額	－	－	－	27
資金運用収益	△10,942	△11,842	△900	△22,378
資金調達費用	317	1,482	1,165	1,151
金銭の信託の運用損益（△）	1	△3	△4	1
有価証券関係損益（△）	△133	204	337	720
為替差損益（△）	0	0	0	0
固定資産処分損益（△）	△0	33	33	41
貸出金の純増（△）減	1,338	7,607	6,269	△17,713
預金の純増減（△）	7,454	7,431	△23	14,091
コールローン等の純増（△）減	256	1,663	1,407	△358
コールマネー等の純増減（△）	3	88	85	123
商品有価証券の純増（△）減	389	118	△271	426
外国為替（資産）の純増（△）減	△122	△1,003	△881	△192
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	△1	△1	1
資金運用による収入	10,762	11,790	1,028	22,350
資金調達による支出	△90	△962	△872	△543
役員賞与の支払額	△23	－	23	△23
その他	3,424	△222	△3,646	825
小計	15,769	19,145	3,376	3,434
法人税等の支払額	△65	△700	△635	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,704	18,445	2,741	3,249
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1	999	△1,000
金銭の信託の減少による収入	1,965	－	△1,965	1,965
有価証券の取得による支出	△81,431	△153,803	△72,372	△150,572
有価証券の売却による収入	29,382	6,430	△22,952	52,794
有価証券の償還による収入	25,928	115,451	89,523	87,645
有形固定資産の取得による支出	△292	△216	76	△201
有形固定資産の売却による収入	4	－	△4	4
無形固定資産の取得による支出	－	△31	△31	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,443	△32,171	△6,728	△9,642
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	－	－	－	2,000
配当金支払額	△258	△249	9	△516
少数株主への配当金支払額	△1	△1	0	△1
自己株式の取得による支出	△2	△2	△0	△1,296
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
少数株主からの子会社株式取得による支出	－	－	－	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△252	10	179
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－	－	－
5. 現金及び現金同等物の増減（△）額	△10,000	△13,978	△3,978	△6,213
6. 現金及び現金同等物の期首残高	57,663	51,450	△6,213	57,663
7. 現金及び現金同等物の中間（期末）残高	47,662	37,472	△10,190	51,450

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ２社
株式会社 大光ビジネスサービス
たいこうカード株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 ２社
大光リース 株式会社
株式会社東北バンキングシステムズ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて９月末日であります。

４．会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
動産	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を５年間で均等償却しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,388百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（８年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（3,251百万円）については、８年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支給時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は20百万円減少、特別損失は183百万円増加し、経常利益は20百万円増加、税金等調整前中間純利益は163百万円減少しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(追加情報)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は51百万円、特別損失は164百万円それぞれ増加し、経常利益は51百万円、税金等調整前中間純利益は216百万円それぞれ減少しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 消費税の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券には、関連会社の株式155百万円を含んでおります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,591百万円

4. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,240百万円

5. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,872百万円、延滞債権額は25,076百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

6. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は322百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

7. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,742百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,013百万円であります。なお、5. から8. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,324百万円であります。

10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	－百万円
担保資産に対応する債務	コールマネー（円貨）	－百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券59,855百万円及び預け金5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は186百万円であります。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は71,288百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが44,908百万円であります。任意の時期に無条件で取消可能なものが11,561百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,989百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,760百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- その他経常費用には、貸出金償却299百万円、債権売却損29百万円、株式等償却308百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額51百万円を含んでおります。
- 特別利益は、償却債権取立益489百万円、貸倒引当金戻入益540百万円であります。
- 特別損失には過年度相当額の役員退職慰労引当金繰入額183百万円、過年度相当額の睡眠預金払戻損失引当金繰入額164百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	—	—	100,014	
合計	100,014	—	—	100,014	
自己株式					
普通株式	341	8	2	347	（注）1.2
合計	341	8	2	347	

- （注）
- 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
 - 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

- 当行の配当については、次のとおりであります。

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの金 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	19年3月31日	19年6月25日

- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たりの金 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	249	利益剰余金	2.5	19年9月30日	19年12月7日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	37,472百万円
現金及び現金同等物	37,472百万円

セグメント情報

- 事業の種類別セグメント情報

【前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度】

銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

- 所在地別セグメント情報

【前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度】

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

- 国際業務経常収益

【前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）】

	金額（百万円）
I 国際業務経常収益	2,246
II 連結経常収益	14,395
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	15.6

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

- 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

【当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）】

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）】

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

有価証券関係

I. 前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	300	300	△0
その他	34,199	33,353	△845
合計	34,499	33,654	△845

（注） 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	5,551	9,898	4,386
債券	269,690	269,626	△63
国債	176,146	175,983	△162
地方債	38,683	38,817	134
社債	54,860	54,825	△35
その他	29,294	34,554	5,259
合計	304,496	314,078	9,582

（注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について45百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
私募事業債	6,965
その他有価証券	
非上場株式	702
出資証券（投資事業組合）	71

Ⅱ. 当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	399	399	0
その他	23,948	23,520	△428
合計	24,347	23,919	△427

（注） 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	5,156	9,522	4,365
債券	283,295	282,568	△726
国債	202,817	202,179	△637
地方債	35,593	35,632	38
社債	44,884	44,756	△127
その他	36,157	42,805	6,647
合計	324,609	334,896	10,286

（注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について288百万円、時価のない株式について19百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
私募事業債	7,778
その他有価証券	
非上場株式	636
出資証券（投資事業組合）	68

Ⅲ. 前連結会計年度（平成19年３月31日現在）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

１. 売買目的有価証券（平成19年３月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	133	0

２. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年３月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他	23,000	22,858	△141	15	157
合計	23,000	22,858	△141	15	157

（注）１. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

２. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

３. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,707	10,553	4,846	5,083	237
債券	261,943	261,472	△471	656	1,128
国債	177,888	177,239	△648	259	908
地方債	36,101	36,209	107	209	101
社債	47,953	48,023	69	188	118
その他	35,610	44,293	8,682	8,910	228
合計	303,260	316,318	13,058	14,651	1,593

（注）１. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債5,004百万円を差し引いた額8,053百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

２. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

３. 当連結会計年度において、その他有価証券で、時価のない株式について45百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

４. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	売却原価	売却額	売却損の合計額
外国債券	8,200	7,590	△609

自己資本比率等を算定する上で使用するリスクウエイトの変更による売却であります。

５．当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	45,204	8	1,884

６．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年３月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
私募事業債	7,418
その他有価証券	
非上場株式	656
出資証券（投資事業組合）	70

７．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

８．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年３月31日現在）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券	77,051	118,015	20,013	53,791
国債	53,835	63,369	7,568	52,465
地方債	8,037	18,870	9,301	—
社債	15,179	35,775	3,142	1,325
その他	—	6,986	20,219	9,000
合計	77,051	125,001	40,233	62,791

金銭の信託関係

I. 前中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,998	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

II. 当中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

III. 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,998	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

１株当たり情報

(単位：円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年４月１日 至平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年４月１日 至平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自平成18年４月１日 至平成19年３月31日)
１株当たり純資産額	589.61	620.70	627.35
１株当たり中間（当期）純利益	14.13	13.27	21.80
潜在株式調整後１株当たり中間（当期） 純利益	—	—	—

(注) １． １株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円・千株)

	前中間連結会計期間 (自平成18年４月１日 至平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年４月１日 至平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自平成18年４月１日 至平成19年３月31日)
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益	1,460	1,323	2,246
普通株式に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	1,460	1,323	2,246
普通株式の（中間）期中平均株式数 （千株）	103,381	99,669	103,053

２． なお、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

３． １株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円・千株)

	前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
純資産の部の合計額	61,151	62,096	62,739
純資産の部の合計額から控除する金額	199	232	209
（うち少数株主持分）	(199)	(232)	(209)
普通株式に係る中間期末の純資産額	60,951	61,863	62,529
１株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（千株）	103,376	99,666	99,672

(重要な後発事象)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日) (B)	比較 (B)－(A)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) (C)	比較 (B)－(C)
(資産の部)					
現金預け金	47,662	37,472	△10,190	51,450	△13,978
コールローン	5,000	5,000	－	5,000	－
買入金銭債権	1,201	151	△1,050	1,816	△1,665
商品有価証券	171	15	△156	133	△118
金銭の信託	2,998	3,000	2	2,998	2
有価証券	355,178	367,631	12,453	345,703	21,928
貸出金	797,823	809,277	11,454	816,857	△7,580
外国為替	1,534	2,608	1,074	1,604	1,004
その他資産	3,096	5,450	2,354	3,275	2,175
有形固定資産	14,598	14,128	△470	14,309	△181
無形固定資産	1,649	1,551	△98	1,681	△130
繰延税金資産	3,042	1,363	△1,679	2,114	△751
支払承諾見返	4,181	4,179	△2	3,862	317
貸倒引当金	△12,761	△11,011	1,750	△12,821	1,810
資産の部合計	1,225,378	1,240,820	15,442	1,237,987	2,833
(負債の部)					
預金	1,142,500	1,156,569	14,069	1,149,136	7,433
コールマネー	1,061	1,269	208	1,180	89
借入金	－	2,000	2,000	2,000	－
外国為替	0	0	△0	2	△2
その他負債	7,814	5,786	△2,028	10,556	△4,770
賞与引当金	871	859	△12	738	121
役員賞与引当金	11	15	4	30	△15
退職給付引当金	5,592	5,564	△28	5,581	△17
役員退職慰労引当金	－	163	163	－	163
睡眠預金払戻損失引当金	－	216	216	－	216
再評価に係る繰延税金負債	2,527	2,491	△36	2,510	△19
支払承諾	4,181	4,179	△2	3,862	317
負債の部合計	1,164,561	1,179,115	14,554	1,175,600	3,515
(純資産の部)					
資本金	10,000	10,000	－	10,000	－
資本剰余金	8,209	8,208	△1	8,208	0
資本準備金	8,208	8,208	－	8,208	－
その他資本剰余金	0	0	△0	－	0
利益剰余金	34,720	35,021	301	33,935	1,086
利益準備金	1,791	1,791	－	1,791	－
その他利益剰余金	32,929	33,230	301	32,144	1,086
別途積立金	21,000	21,000	－	21,000	－
繰越利益剰余金	11,929	12,230	301	11,144	1,086
自己株式	△152	△115	37	△113	△2
株主資本合計	52,778	53,114	336	52,030	1,084
その他有価証券評価差額金	5,711	6,315	604	8,053	△1,738
土地再評価差額金	2,327	2,273	△54	2,302	△29
評価・換算差額等合計	8,038	8,589	551	10,356	△1,767
純資産の部合計	60,816	61,704	888	62,386	△682
負債及び純資産の部合計	1,225,378	1,240,820	15,442	1,237,987	2,833

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (A)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (B)	比較 (B) - (A)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
経常収益	14,180	13,385	△795	27,002
資金運用収益	10,845	11,762	917	22,188
(うち貸出金利息)	(8,892)	(9,513)	(621)	(18,283)
(うち有価証券利息配当金)	(1,888)	(2,060)	(172)	(3,724)
役務取引等収益	1,148	1,269	121	2,452
その他業務収益	1,834	73	△1,761	1,834
その他経常収益	351	279	△72	527
経常費用	11,709	10,493	△1,216	23,264
資金調達費用	317	1,481	1,164	1,150
(うち預金利息)	(288)	(1,421)	(1,133)	(1,067)
役務取引等費用	912	850	△62	1,766
その他業務費用	1,641	94	△1,547	2,533
営業経費	7,311	7,326	15	14,445
その他経常費用	1,526	739	△787	3,368
経常利益	2,470	2,892	422	3,738
特別利益	47	1,037	990	99
特別損失	17	437	420	108
税引前中間(当期)純利益	2,501	3,493	992	3,730
法人税、住民税及び事業税	27	421	394	699
法人税等調整額	1,020	1,764	744	798
中間(当期)純利益	1,453	1,307	△146	2,232

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

① 前中間会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年３月31日残高	10,000	8,208	0	8,209	1,791	21,000	10,757	33,548	△149	51,608
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注２）							△258	△258		△258
役員賞与（注２）							△23	△23		△23
中間純利益							1,453	1,453		1,453
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,172	1,172	△2	1,169
平成18年９月30日残高	10,000	8,208	0	8,209	1,791	21,000	11,929	34,720	△152	52,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	6,098	2,327	8,425	60,034
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注２）				△258
役員賞与（注２）				△23
中間純利益				1,453
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△387		△387	△387
中間会計期間中の変動額合計	△387	—	△387	782
平成18年９月30日残高	5,711	2,327	8,038	60,816

（注１）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注２）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

②当中間会計期間（自平成19年４月１日 至平成19年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年３月31日残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	21,000	11,144	33,935	△113	52,030
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注２）							△249	△249		△249
中間純利益							1,307	1,307		1,307
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金の取崩額							28	28		28
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,086	1,086	△2	1,084
平成19年９月30日残高	10,000	8,208	0	8,208	1,791	21,000	12,230	35,021	△115	53,114

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高	8,053	2,302	10,356	62,386
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注２）				△249
中間純利益				1,307
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩額		△28	△28	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,738		△1,738	△1,738
中間会計期間中の変動額合計	△1,738	△28	△1,766	△682
平成19年９月30日残高	6,315	2,273	8,589	61,704

（注１）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注２）平成19年６月の定時株主総会における決議項目であります。

③前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	10,000	8,208	0	8,209	1,791	21,000	10,757	33,548	△149	51,608
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注２）							△258	△258		△258
剰余金の配当							△258	△258		△258
役員賞与（注２）							△23	△23		△23
当期純利益							2,232	2,232		2,232
自己株式の取得									△1,296	△1,296
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却			△1	△1			△1,330	△1,330	1,331	－
土地再評価差額金の取崩額							24	24		24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	△0	△0	－	－	386	386	36	421
平成19年３月31日残高	10,000	8,208	－	8,208	1,791	21,000	11,144	33,935	△113	52,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	6,098	2,327	8,425	60,034
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注２）				△258
剰余金の配当				△258
役員賞与（注２）				△23
当期純利益				2,232
自己株式の取得				△1,296
自己株式の処分				0
自己株式の消却				－
土地再評価差額金の取崩額		△24	△24	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,955		1,955	1,955
事業年度中の変動額合計	1,955	△24	1,930	2,352
平成19年３月31日残高	8,053	2,302	10,356	62,386

（注１）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注２）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。